

調 査 票

番 号	13	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人水資源機構 http://www.water.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人水資源開発公団	1,794人	0人
	プロパー職員数	1,685人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	47人	0人
	その他(自治体)	9人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人水資源機構	1,779人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,670人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	47人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	1,717人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,604人	0人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	43人	0人
	移行後の採用者数	19人	0人
平成17年4月1日現在	同上	1,632人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,514人	0人
	所管官庁からの出向者数	37人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	38人	0人
	移行後の採用者数	35人	0人
平成18年4月1日現在	同上	1,596人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,459人	0人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	36人	0人
	移行後の採用者数	55人	0人
平成19年4月1日現在	同上	1,557人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,409人	0人
	所管官庁からの出向者数	35人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	35人	0人
	移行後の採用者数	70人	0人
	その他(自治体)	8人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	10人	0人
発足時(平成15年10月1日現在)	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	8人	0人
平成16年4月1日現在	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成17年4月1日現在	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成18年4月1日現在	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成19年4月1日現在	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	186,951千円
発足時（平成15年度：平成15年10月～平成16年3月）	77,357千円
平成16年度	157,248千円
平成17年度	152,600千円
平成18年度	147,084千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	水資源開発公団 総裁	23,890千円
	” 副総裁	20,371千円
	” 理事（7人）	123,807千円
	” 監事（1人）	16,225千円
	” 非常勤監事	2,658千円
発足時（平成15年10月～平成16年3月）	理事長	11,341千円
	副理事長	9,780千円
	理事（5人）	42,507千円
	監事（2人）	13,729千円
平成16年度	理事長	21,112千円
	副理事長	18,512千円
	理事（5人）	86,721千円
	監事（2人）	30,903千円
平成17年度	理事長	21,209千円
	副理事長	18,308千円
	理事（5人）	82,725千円
	監事（2人）	30,358千円
平成18年度	理事長	20,333千円
	副理事長	17,741千円
	理事（5人）	80,335千円
	監事（2人）	28,675千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	10,149千円
	副理事長	8,725千円
	理事（5人）	39,343千円
	監事（2人）	14,333千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした。（注）役員は、非常勤を含む。		

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
青山 俊樹			理事長	H16.4.1	59歳
昭44年 建設省入省 河川局長、建設技監、国土交通省技監、国土交通省事務次官 平15.7.18 退職 平15.7.19 国土交通省顧問 平15.11.16 (財)国土技術研究センター顧問 平16.1.31 退職 国土交通省顧問 平16.3.31 退職 (財)国土技術研究センター顧問					
社団法人国際建設技術協会			顧問	非常勤	無給
社団法人日本大ダム会議			理事	非常勤	無給
社団法人日本河川協会			理事	非常勤	無給
社団法人日本建設機械化協会			顧問	非常勤	無給
社団法人中部開発センター			顧問	非常勤	無給
太田 信介		-	副理事長	H16.9.1	56歳
昭47年 農林省入省 構造改善局建設部設計課長、構造改善局建設部長、農村振興局整備部長、農村振興局次長、農村振興局長 平16.7.2 退職					
ダム工学会			理事	非常勤	無給
社団法人農業土木学会			理事	非常勤	無給
押田 彰		-	理事	H18.8.1	54歳
昭52年 建設省入省 現役役員出向					
-			-	-	-
森 多可志		-	理事	H18.8.1	50歳
昭54年 農林水産省入省 現役役員出向					
-			-	-	-
浜田 康敬			理事	H18.8.1	62歳
昭43年 厚生省入省 生活衛生局水道環境部水道整備課長、生活衛生局水道環境部長 平11.8.31 退職 平11.10 (財)給水工事技術振興財団専務理事					

平13.4 (独) 国立環境研究所理事				
平15.7 (財) 産業廃棄物処理事業振興財団専務理事				
平18.7 退職 (財) 産業廃棄物処理事業振興財団専務理事				
-	-	-	-	-
大藪 勝美	-	-	理事	H16.7.1 58歳
水資源開発公団第一工務部長				
平15.5.31 退職				
平15.6.1 水資源開発公団監事				
平15.10.1 独立行政法人水資源機構監事				
平16.6.30 退職				
ダム工学会		理事		非常勤 無給
多田 豊	-	-	理事	H16.7.1 58歳
東京電力(株)本店監査役業務部長				
平16.6.30 退職				
-	-	-	-	-
青江 淳	-	-	監事	H18.8.1 59歳
(独) 水資源機構技師長				
平18.7.31 退職				
社団法人水門鉄管協会		理事		非常勤 無給
鈴木 三夫	-	-	監事	H15.10.1 57歳
東京都水道局多摩水道改革推進本部長				
平15.9.30 退職				
-	-	-	-	-
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。				

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	905,953千円 (60,717千円)	25,613千円	-	30.1年	-
平成16年度	1,860,263千円 (60,012千円)	28,575千円	-	33.9年	-
平成17年度	1,718,884千円 (3,351千円)	24,862千円	-	33.7年	-
平成18年度	1,071,823千円 (20,111千円)	22,376千円	-	28.7年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	45,329千円	(水公団)1,546,000円×0.36×39月+1,346,000円×0.36×36月+1,226,000円×0.28×18月
	理事	7,694千円	(水公団)1,058,000円×0.36×8月+922,000円×0.28×18月
	理事	7,694千円	(水公団)1,058,000円×0.36×8月+922,000円×0.28×18月
平成16年度	副理事長	20,892千円	(水公団)1,279,000円×0.36×31月+1,054,000円×0.28×18月
			(水機構)1,054,000円×0.28×3月+1,054,000円×0.125×8月×0.4
	理事	12,554千円	(水公団)1,058,000円×0.36×18月+911,000円×0.28×18月
			(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×6月×0.5
理事	16,654千円	(水公団)923,000円×0.36×34月+824,000円×0.28×14月+911,000円×0.28×4月	
		(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×6月×0.5	
理事	9,910千円	(水公団)1,058,000円×0.36×11月+911,000円×0.28×18月	
		(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×8月×0.4	
平成17年度	理事長	1,489千円	(水機構)1,226,000円×0.28×3月+1,226,000円×0.125×3月×1.0
	副理事長	632千円	(水機構)1,054,000円×0.28×3月+1,054,000円×0.125×8月×1.0-1,307,000円
	理事	341千円	(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×6月×1.0-1,106,900円
	理事	341千円	(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×6月×1.0-1,106,900円
	理事	546千円	(水機構)911,000円×0.28×3月+911,000円×0.125×8月×1.0-1,129,700円
平成18年度	理事	7,551千円	(水公団)847,000円×0.28×18月
			(水機構)847,000円×0.125×31月×1.0
	理事	10,167千円	(水公団)1,058,000円×0.36×5月+847,000円×0.28×21月
			(水機構)847,000円×0.125×31月×1.0
監事	2,393千円	(水機構)766,000円×0.125×25月×1.0	

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	36人	33人	1人	2人	-	-	国	31人	28,807,305円
	2人	2人	-	-	-	-	独立行政法人	2人	
	2人	2人	-	-	-	-	地方公共団体	2人	
	16人	6人	9人	1人	-	-	公益法人	0人	
平成16年度	36人	25人	11人	-	-	-	国	9人	16,582,120円
	2人	-	2人	-	-	-	独立行政法人	2人	
	2人	-	2人	-	-	-	地方公共団体	2人	
	16人	6人	8人	2人	-	-	公益法人	0人	
平成17年度	44人	20人	23人	1人	-	-	国	0人	0円
	2人	2人	-	-	-	-	独立行政法人	0人	
	2人	2人	-	-	-	-	地方公共団体	0人	
	16人	10人	5人	1人	-	-	公益法人	0人	
平成18年度	42人	20人	18人	3人	1人	-	国	0人	0円
	3人	3人	-	-	-	-	独立行政法人	0人	
	1人	-	1人	-	-	-	地方公共団体	0人	
	13人	5人	7人	1人	-	-	公益法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	41人	20人	19人	2人	-	-	国	0人	0円
	8人	5人	3人	-	-	-	独立行政法人	0人	
	-	-	-	-	-	-	地方公共団体	0人	
	14人	6人	4人	4人	-	-	公益法人	0人	

14 中期計画の数値目標等

中期計画に定められた数値目標一覧	
ア. 職員の機構業務に関連する公的資格保有率	1.0(平成15年4月現在) 1.2 *1資格1ポイントと評価し職員総数で割った割合)
イ. 知識活用システム(ナレッジシステム)の対象となる職員の割合	概ね50%(平成15年4月現在) 100%
ウ. 電子納品対象工事の電子納品割合(500万円以上)	6%(平成14年度実績) 100%
エ. 庁舎管理、車両管理等の単純・定型業務の外部委託率	概ね100%
オ. 事務的経費(人件費(退職手当を除く。)を含み、本社移転経費を除く。)の節減率	特殊法人時の最終年度(平成14年度)と中期目標期間の最終年度を比較して13%節減
カ. 総人件費改革に伴う人件費の削減率	平成18年度から平成22年度までの5年間において、人件費(退職手当等を除く。)について5%以上の削減及び現行中期目標期間においては概ね2%の人件費削減
キ. 事業費の縮減率	特殊法人時の最終年度(平成14年度)と中期目標期間の最終年度を比較して10%縮減
ク～セは、ダム等事業及び水路等事業の計画事業量	
ク. ダム等事業: 事業用地取得量	3km ²
ケ. ダム等事業: 付替道路施工延長	15km
コ. ダム等事業: ダム本体打設(盛立)量	1,125万m ³
サ. 水路等事業: 水路工事(改築)延長	96km
シ. 水路等事業: 施設(ポンプ)の改築	37台
ス. 水路等事業: 堆砂土砂撤去量	190万m ³
セ. 水路等事業: 調整池本体盛立量	60万m ³
ソ. 管理所等施設等の耐震化施設等の割合	25%(平成15年4月現在) 70%
タ. 説明施設等のバリアフリー化率	83%(平成15年4月現在) 100%
チ. ホームページを通じた水管理情報を発信するダム数(利水・治水機能を有するダム)	中期目標期間末において20ダムで実施
ツ. 総合コスト縮減率	15%(平成19年度:平成14年度と比較して)
テ. 環境学習会を開催又は参加する事務所数	5事業所(平成14年度) 全事業所(中期目標期間末)
ト. 環境に関する外部及び内部専門研修受講職員数	中期目標期間中に延べ200名以上
ナ. 環境カリキュラムのある内部研修受講職員数	中期目標期間中に延べ1,000名以上

ニ～へは、建設副産物等のリサイクルに係るもの(カッコ内は平成18・19年度における目標値)

ニ. アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	98%(99%)
ヌ. コンクリート塊の再資源化率	96%(99%)
ネ. 建設発生木材の再資源化率	60%(75%)
ノ. 建設発生木材の再資源化・縮減率	90%(95%)
ハ. 建設汚泥の再資源化・縮減率	60%(75%)
ヒ. 建設混合廃棄物の再資源化・縮減率	平成12年度に対し25%(50%)
フ. 建設廃棄物全体の再資源化・縮減率	88%(91%)
ヘ. 建設発生土の有効利用率	80%(95%)
ホ. 流木リサイクルに取り組むダム施設数	18ダム(平成15年4月現在) 25ダム(該当全ダム)
マ. 環境物品調達率(特定調達物品等。公共工事を除く。)	毎年度100%
ミ. 災害、危機的状況を想定した訓練の実施	年1回以上の実施
ム. 一般人が利用する施設の安全性の点検の実施	毎月実施
メ. 利水者説明会の実施	年1回以上の実施
モ. ダム等施設管理業務説明会の実施	年1回以上の実施
ヤ. 用水路施設管理業務の協議会等の実施	年1回以上の実施
ユ. ホームページアクセス件数	毎年度のアクセス件数16万件以上
ヨ. 広報誌設置箇所の設置数	広報誌設置箇所(平成15年4月現在:128箇所)の10%増加
ラ. 「水の日」「水の週間」関連イベント等来場者数	毎年度4万人以上の来場者確保
リ. 施設周辺地域とのコミュニケーションの機会の設け又は参加	年1回以上の機会設定又は参加
ル. 学会・専門誌等への論文等発表	論文の学会・専門誌等への発表を毎年度50題以上
レ. 効率的組織整備や業務運営による定員削減数	特殊法人時の最終年度(平成14年度)期首定員1,894人 中期目標の最終年度(平成19年度)期末における定員1,579人(315人)

	達成状況	評価結果
--	------	------

発足時
(平成15年10月～16年3月)

ア. 目標達成のための環境整備を実施 (年度計画目標値:なし)	ア. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
イ. 100% (年度計画目標値:100%)	イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ウ. 電子納品に係る成果品利用方策の検討を実施 (年度計画目標値:なし)	ウ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
エ. 概ね100% (年度計画目標値:概ね100%)	エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
オ. 約2.4%減 (年度計画目標値:なし)	オ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
カ. 平成18年度からの目標値	カ. -
キ. 0.6%増 (年度計画目標値:なし)	キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ク. 1.5km ² (年度計画目標値:0.8km ²)	ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ケ. 3.0km (年度計画目標値:3.0km)	ケ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
コ. 238万m ³ (年度計画目標値:223万m ³)	コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
サ. 14km (年度計画目標値:13km)	サ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
シ. 13台 (年度計画目標値:13台)	シ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ス. 15万m ³ (年度計画目標値:15万m ³)	ス. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
セ. 計画なし	セ. -

<p>ソ. 35% (年度計画目標値:35%)</p>	<p>ソ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>タ. 87% (年度計画目標値:87%)</p>	<p>タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>チ. 6ダム (年度計画目標値:6ダム)</p>	<p>チ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ツ. 10.6%削減 *6月報告時暫定値(最終値:10.4%) (年度計画目標値:なし)</p>	<p>ツ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>テ. 24事業所 (年度計画目標値:10事業所)</p>	<p>テ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ト. 延べ65名 (年度計画目標値:延べ45名以上)</p>	<p>ト. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ナ. 延べ215名 (年度計画目標値:延べ200名以上)</p>	<p>ナ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ニ. 100% (年度計画目標値:98%)</p>	<p>ニ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヌ. 100% (年度計画目標値:96%)</p>	<p>ヌ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ネ. 99% (年度計画目標値:60%)</p>	<p>ネ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ノ. 99% (年度計画目標値:90%)</p>	<p>ノ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ハ. 83% (年度計画目標値:60%)</p>	<p>ハ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヒ. 33% (年度計画目標値:25%)</p>	<p>ヒ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>フ. 95% (年度計画目標値:88%)</p>	<p>フ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヘ. 100% (年度計画目標値:80%)</p>	<p>ヘ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

	<p>ホ. 流木リサイクルの取組に関する課題の整理・検討等を実施 (年度計画目標値:なし)</p> <p>マ. 100% (年度計画目標値:100%)</p> <p>ミ. 公団期(上半期)に実施済み</p> <p>ム. 実施 (年度計画目標:全施設で毎月実施)</p> <p>メ. 公団期(上半期)に実施済み</p> <p>モ. 公団期(上半期)に実施済み</p> <p>ヤ. 公団期(上半期)に実施済み</p> <p>ユ. 約35万7千件 (年度計画目標値:22万件以上)</p> <p>ヨ. 2%増 (年度計画目標値:2%増)</p> <p>ラ. 公団期(上半期)に実施済み</p> <p>リ. 全事務所で実施 (年度計画目標:全事務所で1回以上の機会設定又は実施)</p> <p>ル. 81題 (年度計画目標値:50題以上)</p> <p>レ. 1,837人(57人) {年度計画目標値:1,894人 1,837(57人)}</p>	<p>ホ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>マ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ミ. -</p> <p>ム. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>メ. -</p> <p>モ. -</p> <p>ヤ. -</p> <p>ユ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヨ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ラ. -</p> <p>リ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ル. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>レ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成16年度	<p>ア. 1.12 (年度計画目標値:1.08)</p> <p>イ. 最新データの追加・更新等を実施し、内容の充実を図った。 (年度計画目標値:なし)</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

ウ. 100% (年度計画目標値:100%)	ウ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
エ. 概ね100% (年度計画目標値:概ね100%)	エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
オ. 約6.4%減 (年度計画目標値:6.0%)	オ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
カ. 平成18年度からの目標値	カ. -
キ. 7.9%減 (年度計画目標値:5.0%)	キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ク. 0.9km ² (年度計画目標値:0.6km ²)	ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあるとは認められず、業務改善が必要である。
ケ. 6.3km (年度計画目標値:5.9km)	ケ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあるとは認められず、業務改善が必要である。
コ. 618万m ³ (年度計画目標値:615万m ³)	コ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあるとは認められず、業務改善が必要である。
サ. 28km (年度計画目標値:28km)	サ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
シ. 8台 (年度計画目標値:8台)	シ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
ス. 39万m ³ (年度計画目標値:39万m ³)	ス. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。
セ. 計画なし	セ. -
ソ. 58% (年度計画目標値:44%)	ソ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
タ. 92% (年度計画目標値:91%)	タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
チ. 8ダム (年度計画目標値:8ダム)	チ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

<p>ツ. 13.3%削減 *6月報告時暫定値(最終値: 12.3%) (年度計画目標値:10%)</p>	<p>ツ. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>テ. 38事業所 (年度計画目標値:35事業所)</p>	<p>テ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ト. 延べ69名 (年度計画目標値:延べ45名以上)</p>	<p>ト. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ナ. 延べ368名 (年度計画目標値:延べ200名以上)</p>	<p>ナ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ニ. 100% (年度計画目標値:98%)</p>	<p>ニ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヌ. 100% (年度計画目標値:96%)</p>	<p>ヌ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ネ. 97% (年度計画目標値:60%)</p>	<p>ネ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ノ. 97% (年度計画目標値:90%)</p>	<p>ノ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ハ. 98% (年度計画目標値:60%)</p>	<p>ハ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヒ. 76% (年度計画目標値:25%)</p>	<p>ヒ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>フ. 98% (年度計画目標値:88%)</p>	<p>フ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ヘ. 100% (年度計画目標値:80%)</p>	<p>ヘ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ホ. 23ダム (年度計画目標値:22ダム)</p>	<p>ホ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>マ. 100% (年度計画目標値:100%)</p>	<p>マ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ミ. 実施 (年度計画目標:9月1日に実施)</p>	<p>ミ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

	<p>ム. 実施 (年度計画目標:全施設で毎月実施)</p> <p>メ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)</p> <p>モ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)</p> <p>ヤ. 実施 (年度計画目標:協議会等を実施)</p> <p>ユ. 約41万7千件 (年度計画目標値:20万件以上)</p> <p>ヨ. 2%増 (年度計画目標値:2%増)</p> <p>ラ. 約5万5千人 (年度計画目標値:4万人以上)</p> <p>リ. 実施 (年度計画目標:全事務所で1回以上の機会設定又は実施)</p> <p>ル. 79題 (年度計画目標値:50題以上)</p> <p>レ. 1,748人(89人) (年度計画目標値:1,837人 1,748(89人))</p>	<p>ム. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>メ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>モ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヤ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ユ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヨ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ラ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>リ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ル. 中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>レ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成17年度	<p>ア. 1.15 (年度計画目標値:1.15)</p> <p>イ. データの更新等を実施し、内容を充実させるための方策の検討を実施。 (年度計画目標値:なし)</p> <p>ウ. 平成16年度に中期計画における数値目標を達成。 (中期計画目標値:100%)</p> <p>エ. 概ね100% (年度計画目標値:概ね100%)</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ. -</p> <p>エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

<p>才. 約11.9%減 (年度計画目標値:11.0%)</p>	<p>才. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>カ. 平成18年度からの目標値</p>	<p>カ. -</p>
<p>キ. 8.9%減 (年度計画目標値:8.0%)</p>	<p>キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ク. 0.36km² (年度計画目標値:0.4km²)</p>	<p>ク. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>ケ. 4.28km (年度計画目標値:4.28km)</p>	<p>ケ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>コ. 271万m³ (年度計画目標値:271万m³)</p>	<p>コ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>サ. 22.5km (年度計画目標値:22.5km)</p>	<p>サ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>シ. 8台 (年度計画目標値:8台)</p>	<p>シ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>ス. 74万m³ (年度計画目標値:48万m³)</p>	<p>ス. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>セ. 計画なし</p>	<p>セ. -</p>
<p>ソ. 67% (年度計画目標値:68%)</p>	<p>ソ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>タ. 100% (年度計画目標値:96%)</p>	<p>タ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>チ. 16ダム (年度計画目標値:16ダム)</p>	<p>チ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>ツ. 12.5%削減 *6月報告時暫定値(最終値:13.0%) (年度計画目標値:12%)</p>	<p>ツ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
<p>テ. 全事業所 (年度計画目標値:全事業所)</p>	<p>テ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>

ト. 延べ52名 (年度計画目標値:延べ45名以上)	ト. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ナ. 延べ275名 (年度計画目標値:延べ200名以上)	ナ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ニ. 100% (年度計画目標値:98%)	ニ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヌ. 100% (年度計画目標値:96%)	ヌ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ネ. 100% (年度計画目標値:60%)	ネ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ノ. 100% (年度計画目標値:90%)	ノ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ハ. 90% (年度計画目標値:60%)	ハ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヒ. 29% (年度計画目標値:25%)	ヒ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
フ. 96% (年度計画目標値:88%)	フ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヘ. 100% (年度計画目標値:80%)	ヘ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ホ. 25ダム (年度計画目標値:25ダム)	ホ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
マ. 100% (年度計画目標値:100%)	マ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ミ. 実施 (年度計画目標:9月1日に実施)	ミ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ム. 実施 (年度計画目標:全施設で毎月実施)	ム. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

	<p>メ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)</p> <p>モ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)</p> <p>ヤ. 実施 (年度計画目標:協議会等を実施)</p> <p>ユ. 約56万2千件 (年度計画目標値:30万件以上)</p> <p>ヨ. 2%増 (年度計画目標値:2%増)</p> <p>ラ. 約6万人 (年度計画目標値:4万人以上)</p> <p>リ. 実施 (年度計画目標:全事務所で1回以上の機会設定又は実施)</p> <p>ル. 73題 (年度計画目標値:50題以上)</p> <p>レ. 1,684人(64人) (年度計画目標値:1,748人 1,684(64人))</p>	<p>メ. (建設)中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。(管理)中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>モ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ヤ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ユ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヨ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ラ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>リ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ル. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>レ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成18年度	<p>ア. 1.19 (年度計画目標値:1.18)</p> <p>イ. データの更新等を実施し、内容を充実させるための方策の検討を実施。 (年度計画目標値:なし)</p> <p>ウ. 平成16年度に中期計画における数値目標を達成。 (中期計画目標値:100%)</p> <p>エ. 概ね100% (年度計画目標値:概ね100%)</p> <p>オ. 約11.7%減 (年度計画目標値:11.0%)</p>	<p>ア. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ. -</p> <p>エ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>オ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>

カ. 約1.0%減 (年度計画目標値:1.0%)	カ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
キ. 15.7%減 (年度計画目標値:15.0%)	キ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ク. 0.45km ² (年度計画目標値:0.3km ²)	ク. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。
ケ. 5.6km (年度計画目標値:5.0km)	ケ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。
コ. 平成17年度に中期計画における数値目標を達成。 (中期計画目標値:1,125万m ³)	コ. -
サ. 16.2km (年度計画目標値:16.2km)	サ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
シ. 6台 (年度計画目標値:6台)	シ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ス. 22万m ³ (年度計画目標値:9万m ³)	ス. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
セ. 11万m ³ (年度計画目標値:19万m ³)	セ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ソ. 70% (年度計画目標値:70%)	ソ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
タ. 平成17年度に中期計画における数値目標を達成。 (中期計画目標値:100%)	タ. -
チ. 18ダム (年度計画目標値:18ダム)	チ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ツ. 16%削減 (年度計画目標値:14%)	ツ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
テ. 全事業所 (年度計画目標値:全事業所)	テ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ト. 延べ66名 (年度計画目標値:延べ45名以上)	ト. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ナ. 延べ350名 (年度計画目標値:延べ200名以上)	ナ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ニ. 100% (年度計画目標値:99%)	ニ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヌ. 100% (年度計画目標値:99%)	ヌ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ネ. 99% (年度計画目標値:75%)	ネ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ノ. 99% (年度計画目標値:95%)	ノ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ハ. 99% (年度計画目標値:75%)	ハ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヒ. 47% (年度計画目標値:50%)	ヒ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
フ. 98% (年度計画目標値:91%)	フ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ヘ. 100% (年度計画目標値:95%)	ヘ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ホ. 25ダム (年度計画目標値:25ダム)	ホ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
マ. 100% (年度計画目標値:100%)	マ. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
ミ. 実施 (年度計画目標:9月1日に実施)	ミ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
ム. 実施 (年度計画目標:全施設で毎月実施)	ム. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。
メ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)	メ. (建設)中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。(管理)中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

<p>モ. 実施 (年度計画目標:説明会を実施)</p> <p>ヤ. 実施 (年度計画目標:協議会等を実施)</p> <p>ユ. 約47万8千件 (年度計画目標値:35万件以上)</p> <p>ヨ. 2%増 (年度計画目標値:2%増)</p> <p>ラ. 約6万人 (年度計画目標値:4万人以上)</p> <p>リ. 実施 (年度計画目標:全事務所で1回以上の機会設定又は実施)</p> <p>ル. 65題 (年度計画目標値:50題以上)</p> <p>レ. 1,632人(52人) (年度計画目標値:1,684人 1,632(52人))</p>	<p>モ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヤ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ユ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ヨ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ラ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>リ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ル. 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>レ. 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
---	---

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

次の業務等への各取組について、主務省におかれた評価委員会より「特に優れた実施状況にある」(平成15・16年度)又は「特筆すべき優れた実施状況にある」に準じた「優れた実施状況にある」(平成17・18年度)との評価を受けている。

(平成15事業年度業務実績評価)

利水者との意見交換、流域に関する勉強会の実施、広報の充実等を柱とした「アクションプログラム」の実施や本社、支社等への利水者サービス担当課の設置等中期計画に基づく措置により機動的な組織運営に積極的に取り組んでいること。

ダム・水路等の管理所組織のフラット化(課・係体制の廃止)を実施したこと。

能力等級制度、評価制度等の新人事制度の導入、人材育成プログラムの作成等が計画に従って着実に実施されていること。

国や他の独立行政法人等に先駆けて新契約制度(技術提案付価格合意方式)を導入したことや、直接的な施策による縮減率について10.4%(平成14年度比較)を達成することにより総合的なコストの縮減が図られていること。

(平成16事業年度業務実績評価)

当該年度に特定施設（洪水調節等が目的の一つとされているダム・河口堰等）で472回、延べ1,271日の防災態勢を執り、19ダムにおいて延べ66回（平年18回）の洪水調節操作を実施し、下流河川の洪水被害の軽減を図ったこと〔特に四国での度重なる台風襲来時に延べ27回（1ダム当たり約7回）の洪水調節操作を実施したこと〕。

両筑平野用水：江川ダム（筑後川水系）での計画的な利水運用の実施が認められ、「平成16年度ダム・堰危機管理業務顕彰最優秀賞」（ダム・堰危機管理業務顕彰委員会：委員長 中川博次立命館大教授）を受賞したこと。

房総導水路建設事業及び愛知用水二期事業（水路等施設部分）の2つの事業を計画の工期内に竣工させたこと。

財政支出の平準化を図りつつダム建設等の経済的な工程を確保し、工期延伸に伴うコスト増を回避するため、「特定事業先行調整費制度」を創設し、平成17年度から導入することとしたことや、「水資源機構コスト構造改革プログラム」を推進し、直接的な施策による縮減率について12.3%（6月報告時：暫定値13.3%）を達成することにより総合的なコストの縮減が図られていること。

給与水準の適正化として、平成17年度は3%、平成18年度は4%、平成19年度は5%の本給をカットする方針を平成16年度に決定していること。

（平成17事業年度業務実績評価）

将来必要となるダム、水路施設等の老朽化に伴う改築やこうした施設の建設等に係る技術力を継承、維持・向上していくという長期的な視点に立脚し、これを担う中核的組織として平成17年4月に総合技術推進室を設置し、水にかかわる調査、計画、設計、管理等の総合的技術の蓄積及び向上を図っていること。

平成16年度に創設した「特定事業先行調整費制度」を活用し、徳山ダム建設事業に機構の自己資金約68億円を一時的に支弁することにより、同事業の工期が遵守され、更に工期延長に伴うコストの増嵩を回避したこと。（仮に工期が1年延びた場合、約50億円のコスト増と試算される。）

平成17年度の木曽川水系・吉野川水系における非常に厳しい渇水状況下において、木曽川水系では洪水期に備えた放流水の活用、発電貯留量の一時振替利用、各利水者との調整による用水供給等を行うことによって、水道の断水、工場の生産ラインの停止、農作物の立枯等の事態が回避されたこと。また、吉野川水系においても発電事業者からの協力を得て緊急放流を行い、市民生活及び地域産業への被害の防止に貢献したこと。

早明浦ダム（吉野川水系）で平成17年9月の台風14号に伴う大規模洪水に際して、流入量を随時予測することによって最も効果的な洪水調節を行い、ダム下流における洪水被害の軽減を図ったこと。

（平成18事業年度業務実績評価）

ダム管理において、大規模な洪水が予想される場合に、事前に利水容量の一部を放流し、浸水被害の軽減を図る事前放流の取組を進め、下久保ダムと草木ダムでは、関係者の了解を得て実施要領を作成したこと。

「愛知用水二期事業」において、通水しながら点検が可能な二連水路システムを確立したことが、「多目的長大用水路システムの新たな水路技術の先鞭」との評価を受け、平成18年度農業土木学会上野賞を受賞したこと。

木曾川用水及び三重用水において、農業用水支線水路施設等に機能診断を導入し、計画的な施設機能保全対策と、劣化に応じた適切な措置によって、国費及び利水者負担の平準化と、負担軽減に資する「水資源開発施設等保全管理事業」の制度提案を行い、制度として認められたこと。

渇水時や災害時における機動的な水供給に係る新技術の取組として、本邦初となる水輸送バッグによる海上水輸送試験を行うなど、技術開発・改善・研究に積極的に取り組んだこと。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	青山 俊樹	平成16年4月	国土交通省事務次官
副理事長	太田 信介	平成16年9月	農林水産省農村振興局長
理事	浜田 康敬	平成18年8月	厚生省生活衛生局水道環境部長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中